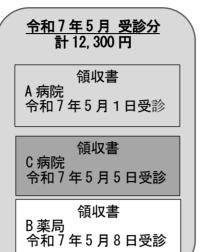
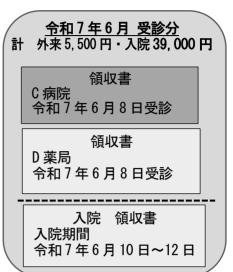
◆療養補助金の請求方法「領収書で請求する場合」

〈請求方法〉第1号様式を使用

① 領収書を受診月ごとに分ける。※支払月ではありません。

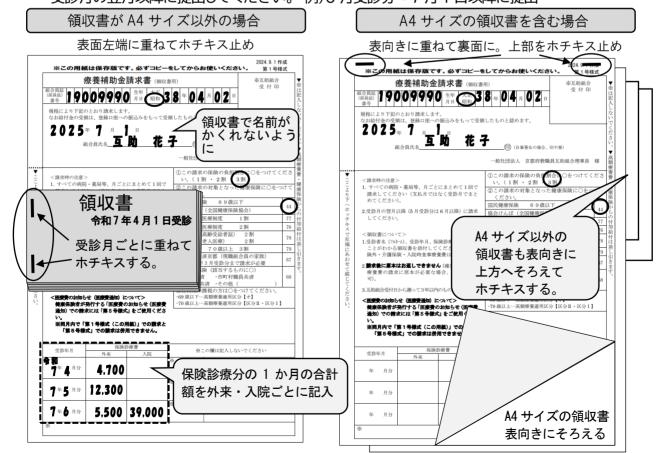






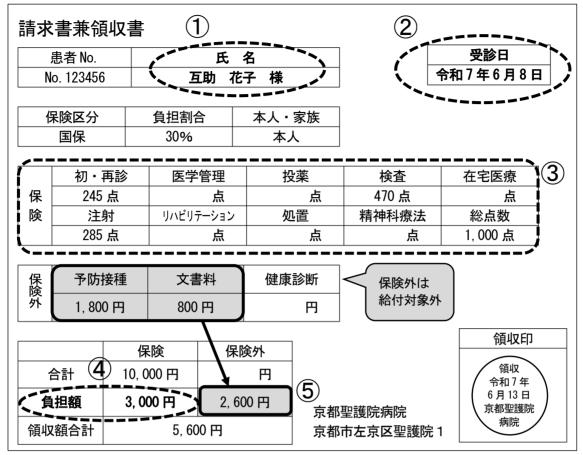
② 療養補助金請求書を記入

- ・1枚の請求書で最大3か月分の請求が可能です。
- ・受診年月(支払月ではありません)と保険診療費の合計額を外来、入院それぞれの欄に記入してください。
- ③ 療養補助金請求書(第1号様式)に領収書をつけて、互助組合へ郵送(提出)
 - ・領収書はコピー可(両面コピー不可)
 - ・領収書は表面か裏面どちらか一方にまとめて添付してください。
 - ・受診月の翌月以降に提出してください。 例)6 月受診分→7 月 1 日以降に提出



〈領収書での請求時に気を付けるポイント〉

領収書に、①**患者氏名 ②受診年月 ③保険点数または保険診療費であることが明記**されているかを確認してください。



● 給付対象額は領収書のどこを見ればいい?

領収書の中で給付対象額になる保険診療費は以下のような項目に記載されています。

- 例:保険診療費、自己負担額、一部負担金、保険内金額、保険適用料金、保険分負担金、定率負担金、保険調剤費など
- ▶ 上記領収書の例だと、④の負担額の 3,000 円が給付対象額です。

● 給付の対象とならないもの

例:保険外金額・自費負担額(負担割合 100%の領収書、文書料、予防接種料、室料差額、個室料など)、介護保険、食事療養費、病院までの交通費など

- ▶ 上記領収書の例だと、⑤の保険外 2.600 円は給付対象外です。
- 鍼灸接骨院・整骨院の費用は請求できる?

健康保険適用分(一部負担金)であり、上記領収書の要件を満たしていれば請求できます。

● 装具(コルセット等)の作製費用は請求できる?

コルセット等装具の作製費用は、作製業者に支払った領収書(写)と一緒に、健康保険から還付を受けたときの通知書(写)(←還付申請から約 4 か月後に健康保険から送付されてくる)を必ず添えて請求してください。

● 領収書のコピーについて

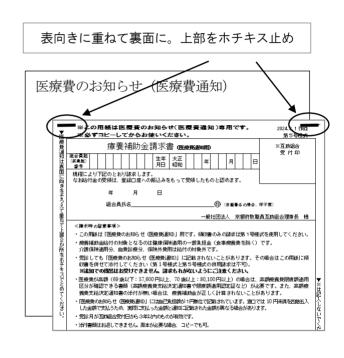
縮小コピーでの請求も可能ですが、記載事項が全て確認できるようにしてください。

- ※両面コピーは不可です。
- ※添付書類はお返しできません。確定申告や高額療養費などで原本が必要な方はコピーを互助組合へ 提出してください。

◆療養補助金の請求方法「医療費のお知らせ(医療費通知)で請求する場合」 〈請求方法〉第5号様式を使用

- ① 療養補助金請求書(医療費通知用)(第5号様式)を記入
 - ・受診年月と保険診療費の合計額を外来、入院それぞれの欄に記入してください。
 - ・1枚の請求書で最大12か月分の請求が可能です。
- ② 健康保険から送られてくる医療費のお知らせ(医療費)をつけて、互助組合へ郵送(提出)
 - ・医療費のお知らせ(医療費通知)はコピー可(両面コピー不可)
 - ・請求書が上になるように「医療費のお知らせ(医療費通知)」を重ね、上部 2 か所をホチキスでとめて 互助組合に提出してください。



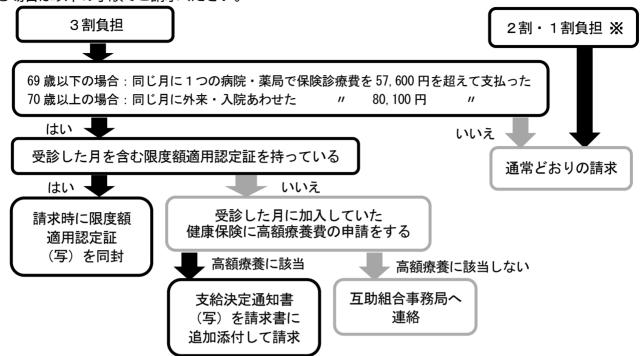


〈医療費通知での請求時に気をつけるポイント〉

- ・療養補助金給付の対象となるのは健康保険適用の一部負担金(食事療養費を除く)です。
- ・「医療費のお知らせ(医療費通知)」に記載のある受診年月の範囲内で、記載されていない診療科目の領収 書がある場合は、5 号様式に医療費通知と領収書を併せて添付してください。
- ※医療費通知での請求後、追加での領収書の提出はお受けできません。請求忘れがないようにご注意くだ さい。
- ・既に第1号様式(領収書用)で請求されている月がある場合、その月の医療費通知による請求は対象から 除外します。
- ・特約病院・薬局制度(立替払い制度)を利用している月は従来通り、領収書で請求してください。
- ・医療費が高額(69歳以下:57,600円以上、70歳以上:80,100円以上)の場合は、高額療養費限度額 適用区分が確認できる書類(高額療養費支給決定通知書や限度額適用認定証など)が必要です。 高額療養費限度額適用区分が確認できる書類の添付が無い場合は、療養補助金が正しく計算されないことがあります。
- ・「医療費のお知らせ(医療費通知)」には自己負担額が1円単位で記載されています。窓口では 10 円未 満を四捨五入した金額で支払うため、実際に支払った金額と通知に記載された金額が異なる場合があり ます。
- ・添付書類はお返しできません。原本が必要な場合はコピーを添付してください。
- ・「医療費のお知らせ(医療費通知)」の記載内容がすべて確認できる状態で添付して下さい。

★高額療養費について

療養補助金は高額療養費などの公費負担額を給付対象から除きます。入院や手術等、医療費が高額になる場合は以下の手順でご請求ください。



※1割、2割負担の方も高額療養費などの公費負担額を給付対象額から除きますが、領収書の金額で相 当額が計算できますので、通常どおりの請求で結構です。住民税非課税世帯の方はこの限りではあり ませんので、互助組合事務局にご連絡ください。

★健康保険の高額療養費制度とは

健康保険証を使って支払った1か月の医療費の自己負担額が高額になった時、手続きをすることで自己 負担限度額を超えた分が加入している健康保険(国保、協会けんぽ等)から払い戻しが受けられる制度です。 自己負担限度額は、70歳未満・以上および所得区分により異なります(下表参照)。

■70歳未満の方(3割負担)

■/∪成不何以力(3割其担)				
適用区分		1か月の 自己負担限度額	4回目以降 の自己負担 限度額	
ア	年収 約 1, 160 万円~	252,600 円+(総医療費 -842,000 円)×1%	140, 100 円	
1	年収 約 770~1, 160 万円	167, 400 円+(総医療費 -558, 000 円)×1%	93,000円	
ゥ	年収 約 370~770 万円	80, 100 円+(総医療費 -267, 000 円)×1%	44, 400 円	
I	年収 ~370 万円	57, 600 円	44, 400 円	
オ	住民税非課税者等	35, 400 円	24, 600 円	

(例) 高額療養費の還付

(健康保険の自己負担上限 57,600 円の場合)

保険診療費 窓口負担 100,000円

互助組合給付対象 健康保険より還付 57,600 円 42,400 円

互助組合給付額の計算式 (2025 年9 月受診分までは 4,000 円控除、50%給付) (57,600 円-4,500 円) ×50%=26,500 円 (給付額)

■70歳以上の方

				入院+外来			
	適用区分	窓口負担	外来の自己負担限度額 (個人ごと)	の自己負担 限度額 (世帯ごと)			
]	Ⅲ 年収 約1,160万円~		252,600 円+ (総医療費-842,000 円) ×1% 4 回目以降 140,100 円				
現役並み	Ⅱ 年収 約770~1,160万円	3 割	167, 400 円十 (総医療費-558, 000 円) ×1% 4 回目以降 93, 000 円				
-	I 年収 約370~770万円		80, 100 円十 (総医療費-267, 000 円) ×1% 4 回目以降 44, 400 円				
- 一般 - 年収 - 約 156~370 万円 - Ⅱ - 住民税非課税世帯 - I - 住民税非課税世帯 - (所得が一定以下)		2割	18,000円 ※年間上限 144,000円	57, 600 円 4 回目以降 44, 400 円			
		または		24, 600 円			
		1割	8, 000 円	15, 000 円			
	年約Ⅱ住Ⅰ住脈	現役並み 現役並み 現役並み 取	現役並み 現役並み 現役並み 現役並み 国	型			

※年間(8月1日~翌年7月31日)で144,000円を超える分は加入している健康保険に手続きすると払い戻しを受けられます。

★窓口負担額が軽減!限度額適用認定証とは?

病院・薬局の窓口で保険証と限度額適用認定証を提示すれば限度額以内での支払いで済みます。 申請方法はご加入の健康保険にお問い合わせください。

※マイナ保険証の場合、限度額適用認定書の申請は不要です。オンライン資格確認を導入している医療機関では、限度額情報が提供されるので窓口での支払いを自己負担限度額までとすることができます。

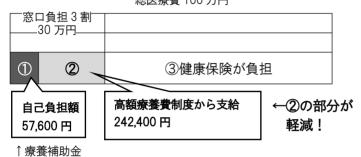
限度額適用認定証を使うと…

健康保険に事前に申請し、限度額適用認定証を取得

健康保険証+限度額適用認定証 を医療機関の窓口へ提示 医療費の支払いが所得に応じ た自己負担限度額ですみ、

窓口での支払いが 少なくて済みます!

例:総医療費 100 万円、窓口負担3割、区分エ(70 歳未満) の場合 総医療費 100 万円



窓口支払い額はこんなに違います! 限度額適用認定証を 利用する場合 ①の 57,600 円のみ

利用しない場合 ①+②の30万円 →後日払戻し申請必要

互助組合に請求するときは…

給付対象

自己負担限度額を超えて支払った場合、療養 補助金の請求には健康保険からの払い戻し時 の支給決定通知書が必要です。 ※所得区分によっては認定証が発行されない場合もありますので、詳しくは加入されている健康保険へお尋ねください。 ※認定証を提示した場合でも同月に入院や外来など複数受診がある場合は、高額療養費の払戻し申請が必要になることがあります。

★【注意】住民税非課税世帯の方は必ずご連絡ください

住民税非課税世帯など一般よりもひと月の医療費の自己負担限度額が少なくなっている方は、互助組合事務局までお知らせください(高額療養費の区分表は P7 参照)。

互助組合の療養補助金は健康保険からの付加給付や、高額療養費として支給される金額を差し引く必要があるため、後で判明した場合は正しい給付額を再計算し、給付しすぎた分をお返ししていただく必要があります。特約病院、薬局をご利用の場合も同様です。

限度額適用認定証(限度額適用・標準負担額減額認定証)をお持ちの場合は、コピーを互助組合までお送りください。

被保	記号		f	和	年	月	TT.	
	記号					н	- 1	交付
保工				番号	7			男
B∳ _	氏名				3			女
者	生年月日	大正·	昭和	厅	,	年	月	щ
適	氏名		4					男女
用対	生年月日	大正·	昭和	0・平	成	年	月	Ħ
象者	住所			木	_			
発行年月日			4	7	4			
有効期限								
遃	脯区分							
	所在地							
保	保険者							
険	番号							
者	名称及び							
	ΕD							

★70歳以上の窓口負担3割の方は負担割合が少なくなる場合があります

70 歳以上で医療費窓口負担が3割の方であっても、<u>以下のいずれかの条件に該当する場合は、申請により「1割」または「2割」負担となる場合があります。</u>

詳しくは加入されている健康保険へお尋ねください。

条件1:世帯員全員が同一の健康保険である場合

世帯員数被保険者の収入合計	
1人	383 万円未満
2人以上	520 万円未満

条件 2: 世帯員が 70~74 歳と 75 歳以上(※) の場合

70~74 歳の方と 75 歳以上の方の収入合計		
520 万円未満		

※75歳以前の健康保険によっては、対象とならないことがあります。